

# 給水装置工事の標準的な 申請書について

---

国土交通省 水管理・国土保全局  
水道事業課  
令和7年12月25日

- 給水装置工事の申請手続きは、水道事業者がそれぞれ定めており、多くの様式があることから、民間事業者から申請書の標準化に関する要望がある。
- 国土交通省では、今後の広域化を見据えた業務の標準化・効率化等の観点から、給水装置工事の標準的な申請様式を検討。

## ○検討内容

- ①給水装置工事申請様式の調査等
- ②意見聴取会の開催
- ③給水装置工事申請書の標準的な様式の検討

- 47都道府県ごとに1つの水道事業者を抽出し、申請様式を調査。抽出にあたっては、大規模(給水人口100万人超)12事業者、中規模(給水人口30万人以上100万人以下)23事業者、小規模(給水人口30万人未満)12事業者を選定。(令和7年8月)
- 広域化等を行った様式統一に関する事例を5件調査(令和7年9~10月)

## ○給水装置工事申請様式の調査対象

No	都道府県	水道事業者名	給水人口	規模	No	都道府県	水道事業者名	給水人口	規模
1	北海道	札幌市水道局	1,962,006	大規模	25	滋賀県	大津市企業局	342,779	中規模
2	青森県	青森市企業局	267,543	小規模	26	京都府	京都市上下水道局	1,440,078	大規模
3	岩手県	盛岡市上下水道局	277,065	小規模	27	大阪府	大阪市水道局	2,760,091	大規模
4	宮城県	仙台市水道局	1,060,347	大規模	28	兵庫県	神戸市水道局	1,499,421	大規模
5	秋田県	秋田市上下水道局	299,299	小規模	29	奈良県	奈良市企業局	348,248	中規模
6	山形県	山形市上下水道部	238,260	小規模	30	和歌山県	和歌山市企業局	343,995	中規模
7	福島県	郡山市上下水道局	311,631	中規模	31	鳥取県	鳥取市水道局	180,586	小規模
8	茨城県	水戸市上下水道局	266,778	小規模	32	島根県	松江市上下水道局	194,114	小規模
9	栃木県	宇都宮市上下水道局	502,969	中規模	33	岡山県	岡山市水道局	715,332	中規模
10	群馬県	高崎市上下水道	362,063	中規模	34	広島県	広島市水道局	1,157,424	大規模
11	埼玉県	さいたま市水道局	1,340,597	大規模	35	山口県	下関市上下水道局	239,387	小規模
12	千葉県	千葉県営水道	3,072,430	大規模	36	徳島県	徳島市上下水道局	232,470	小規模
13	東京都	東京都水道局	14,026,502	大規模	37	香川県	香川県広域水道企業団	490,109	中規模
14	神奈川県	横浜市水道局	3,768,622	大規模	38	愛媛県	松山市公営企業局	475,196	中規模
15	新潟県	新潟市水道局	771,528	中規模	39	高知県	高知市上下水道局	303,323	中規模
16	富山県	富山市上下水道局	403,203	中規模	40	福岡県	福岡市水道局	1,626,200	大規模
17	石川県	金沢市企業局	456,339	中規模	41	佐賀県	佐賀市上下水道局	218,771	小規模
18	福井県	福井市上下水道局	251,093	小規模	42	長崎県	長崎市上下水道局	383,855	中規模
19	山梨県	甲府市上下水道局	185,109	小規模	43	熊本県	熊本市上下水道局	712,066	中規模
20	長野県	長野市上下水道局	362,560	中規模	44	大分県	大分市上下水道局	470,151	中規模
21	岐阜県	岐阜市上下水道事業部	338,594	中規模	45	宮崎県	宮崎市上下水道局	395,553	中規模
22	静岡県	浜松市上下水道部	765,382	中規模	46	鹿児島県	鹿児島市水道局	569,649	中規模
23	愛知県	名古屋市上下水道局	2,318,335	大規模	47	沖縄県	那覇市上下水道局	312,507	中規模
24	三重県	四日市市上下水道局	308,719	中規模					

## ○広域化等を行った水道事業者の様式統一に関する事例

栃木県(22水道事業者)、群馬県(29水道事業者)、奈良県広域水道企業団(26水道事業者)  
大阪広域水道企業団(14水道事業者)、香川県広域水道企業団(17水道事業者)

- 意見収集会は2回実施することとしており、第1回を12月19日に実施。
- 当日は、給水装置工事申請書の標準的な様式(案)を提示したうえで議論
  - ・加入金、分担金、竣工手数料等様々な支払い項目について
  - ・水道事業者が記載する適用欄以外にも、申請者が記載できる備考欄が必要
  - ・運用時における、多少のカタマイズの必要性について

### ○水道事業者等(11団体)

公益社団法人 日本水道協会

札幌市水道局

仙台市水道局

さいたま市水道局

横浜市水道局

名古屋市上下水道局

大阪市水道局

神戸市水道局

広島市水道局

香川県広域水道企業団

福岡市水道局

### ○管工事組合等(7団体)

全国管工事業協同組合連合会

川崎市管工事業協同組合

石川県管工事協同組合

名古屋市指定水道工事店協同組合

清水管工事システム協同組合

京都府管工事業協同組合連合会

広島市指定上下水道工事業協同組合

### ③給水装置工事申請書の標準的な様式の検討

➤ 対象の水道事業者の「給水装置工事の申請書」を調査し、合計129の項目があった。

1 受付日	44 道路種別	87 計算口径
2 受付番号	45 誓約関係	88 水圧実測
3 水栓番号	46 案内図	89 所有者移動
4 工事種別	47 平面図等特記	90 給水栓高さ
5 工事場所	48 加入金	91 給水栓種
6 分岐口径	49 路面復旧費	92 分岐配水管
7 所有者名(申込者)	50 水圧	93 分岐可能戸数
8 所有者住所(申込者)	51 残留塩素	94 局整理番号
9 建物用途、一般住宅、共同住宅、店舗、事務所、その他	52 警察道路使用	95 許可年月日
10 使用者名	53 申込書名	96 接続年月日
11 使用者住所	54 世帯数	97 接続業者
12 代納者名	55 給水方式	98 開始年月日
13 委任状欄	56 下水道接続	99 完工年月日
14 主任技術者	57 用途別(給水装置の種類)	100 検査合格年月日
15 指定給水装置工事事業者情報	58 建築物(建物階層)	101 工事負担金
16 代理人届	59 水道の種類	102 お客様番号
17 承諾関係(申込書内に住所氏名記載)	60 図面番号	103 建築物の構造等
18 承諾関係(該当箇所に✓又は別紙添付)	61 工事期間中の水道料金請求先	104 使用予定戸数
19 承諾関係(該当箇所に✓のみ又は申込者責任)	62 配水ブロック	105 工事施行承認年月日
20 摘要欄	63 建物側面図	106 工事費
21 各戸検針確認	64 工事申請日	107 宅地内工事
22 メーター保管関連	65 着工予定	108 道路部工事(分岐から止水栓)
23 町名コード	66 竣工予定	109 給水本管番号
24 案数	67 竣工図提出	110 納付書発行日
25 審査承認	68 図面整理	111 階層
26 穿孔日	69 工事区分	112 使用料金支払場所
27 完了日	70 協議受付番号	113 受水槽等工事施行承認申請書
28 メーター設置	71 分岐穿孔資格者氏名、交付番号	114 設備所有者
29 メーター撤去	72 分岐穿孔資格者氏名、交付番号	115 受水槽等管理者住所氏名
30 検査日	73 給水装置工事完成検査申請書	116 検査希望日
31 開栓状況	74 建築面積	117 使用予定水量(一日最大給水量)
32 取出本管情報	75 床面積	118 時間最大給水量
33 臨時・仮設情報	76 工事完了届検査立会	119 配管技能者
34 自己分岐	77 費用負担者	120 設計変更
35 分岐費用	78 配管管種	121 戸番図番号
36 建築確認	79 井水用の装置または貯水槽以下の装置の有無	122 土地利用調整手続
37 開発行為	80 工事用納付書送付先	123 受水槽番号
38 道路掘削許可	81 公道工事	124 維持管理委任状
39 受水槽情報	82 調停日	125 私設メータ一口径
40 手数料関連	83 納入日(領収日)	126 受水槽材質
41 清算関係	84 管理責任	127 宅地面積
42 使用材料一覧	85 設計水量(l/分)	128 納入通知書発行先
43 讓渡	86 設計水頭	129 告示管負担金

### ③給水装置工事申請書の標準的な様式の検討

- 項目数を採択率60%、40%、25%で仕分けし、標準的な様式の項目(案)を作成。
- 意見聴取会では【項目案2】を基本として検討を進めるべきとの意見が多数。

【項目案1】採択率60%以上(20項目)				【項目案2】採択率40%以上(25項目)				【項目案3】採択率25%以上(29項目)			
採用率60%以上				採用率40%以上				採用率25%以上			
項目数	項目番号	項目名	採用率(%)	項目数	項目番号	項目名	採用率(%)	項目数	項目番号	項目名	採用率(%)
1	1	受付日	82.9	1	1	受付日	82.9	1	1	受付日	82.9
2	2	受付番号	91.4	2	2	受付番号	91.4	2	2	受付番号	91.4
3	3	水栓番号	80.8	3	3	水栓番号	80.8	3	3	水栓番号	80.8
4	4	工事種別	91.4	4	4	工事種別	91.4	4	4	工事種別	91.4
5	5	工事場所	100.0	5	5	工事場所	100.0	5	5	工事場所	100.0
6	7	所有者(申込者)名	100.0	6	7	所有者(申込者)名	100.0	6	7	所有者(申込者)名	100.0
7	8	所有者(申込者)住所	100.0	7	8	所有者(申込者)住所	100.0	7	8	所有者(申込者)住所	100.0
8	13	委任状欄	61.7	8	9	建物用途、一般住宅、共同住宅、店舗、事務所、その他	42.5	8	9	建物用途、一般住宅、共同住宅、店舗、事務所、その他	42.5
9	14	給水装置工事主任技術者	82.9	9	13	委任状欄	61.7	9	10	使用者名	27.6
10	15	指定給水装置工事事業者情報	91.4	10	14	給水装置工事主任技術者	82.9	10	13	委任状欄	61.7
11	17,18,19	承諾関係	82.8	11	15	指定給水装置工事事業者情報	91.4	11	14	給水装置工事主任技術者	82.9
12	20	摘要欄	60.0	12	17,18,19	承諾関係	82.8	12	15	指定給水装置工事事業者情報	91.4
13	25	審査承認日	60.0	13	20	摘要欄	55.3	13	16	所有者(申込者)代理人届	25.5
14	28	メーター設置	63.8	14	25	審査承認日	60.0	14	17,18,19	承諾関係	82.8
15	30	検査日	80.0	15	28	メーター設置	63.8	15	20	摘要欄	55.3
16	40	手数料関連	72.3	16	30	検査日	42.5	16	25	審査承認日	34.0
17	45	誓約書	100.0	17	38	道路掘削許可	40.0	17	27	工事完了日	27.6
18	48	加入金	63.8	18	40	手数料関連	72.3	18	28	メーター設置	63.8
19	53	様式名	100.0	19	45	誓約書	100.0	19	30	検査日	42.5
20	55	給水方式	80.0	20	48	加入金	63.8	20	38	道路掘削許可	27.6
				21	53	様式名	100.0	21	39	受水槽情報	25.5
				22	55	給水方式	48.9	22	40	手数料関連	72.3
				23	57	用途別(給水装置の種類)	40.0	23	45	誓約書	34.0
				24	64	工事申請日	46.8	24	48	加入金	63.8
				25	83	納入日(領収日)	40.0	25	53	様式名	100.0
								26	55	給水方式	48.9
								27	57	用途別(給水装置の種類)	40.0
								28	64	工事申請日	46.8
								29	83	納入日(領収日)	40.0

### ③給水装置工事申請書の標準的な様式の検討

- 項目(案)を踏まえ、標準的な申請書の様式(案)を3案作成
- 採択率が低くなるほど、項目数が増加するため、水道事業者や管工事事業者の意見を踏まえ、必要な情報を確認することが重要

#### 【案1】採択率60%以上(20項目)

指定工事事業者は太枠内を記入		様式案-1(採用率60%以上)20項目	
② 受付番号	年度	号	① 受付日 年 月 日
53 給水装置工事申込書			
あて ⑧ 申込者(給水装置の所有者) 住所			
⑦ フリガナ ⑧ 氏名 電話			
13 民法改正に係る例文を記載 私は、○○市水道条例その他○○市水道事業管理者が定める規程に同意し、工事を申し込みます。 また、本申請に関する利害関係人その他の者から異議があった場合、申込者の責任において処理します。 この工事の施行について、次の指定給水装置工事事業者に、下記事項を委任します。 1 給水装置工事の申し込み及び施行の件 2 工事費の納付及び精算に関する件			
委任状文を記載			
指定 番 号 第_____号 住(15) 所 事業者名 事業者名 代表者 電話 免状交付番号 第_____号 主任技術者 主任技術者 氏(14) 名			
5 工事場所 ○○ 41 工事種別 □新設 □改造 □撤去 55 水方式 □直結直圧 □直結増圧 □受水槽 28 メーター設置 mm× 個 mm× 個 mm× 個 17 18 19 同意承諾関係 45 誓約書 □有 □無 25 檢査承認日 年 月 日 手(40) 数 料 金 合 計 30 檢査日 年 月 日 設計検査手数料 完了検査手数料 8 水栓番号 加(48) 入 金 摘要 20 水道事業者記入			

#### 【案2】採択率40%以上(25項目)

指定工事事業者は太枠内を記入		様式案-2(採用率40%以上)25項目	
② 受付番号	年度	号	① 受付日 年 月 日
53 給水装置工事申込書			
あて ⑧ 申込者(給水装置の所有者) 住所			
⑦ フリガナ ⑧ 氏名 電話			
13 民法改正に係る例文を記載 私は、○○市水道条例その他○○市水道事業管理者が定める規程に同意し、工事を申し込みます。 また、本申請に関する利害関係人その他の者から異議があった場合、申込者の責任において処理します。 この工事の施行について、次の指定給水装置工事事業者に、下記事項を委任します。 1 給水装置工事の申し込み及び施行の件 2 工事費の納付及び精算に関する件			
委任状文を記載			
指定 番 号 第_____号 住(15) 所 事業者名 事業者名 代表者 電話 免状交付番号 第_____号 主任技術者 主任技術者 氏(14) 名			
5 工事場所 ○○ 41 工事種別 □新設 □改造 □撤去 55 水方式 □直結直圧 □直結増圧 □受水槽 57 装置の種類 □専用給水装置 □共用給水装置 □私設消火栓 9 建物用途 □自己住居 □建売住宅 □貸家 □共同住宅(戸) □店舗 □事務所又は工場 □その他( ) 38 道路掘削許可 許可番号 第_____号 許可日 年 月 日 工事申請日 年 月 日 メーター設置(28) mm× 個 mm× 個 17 18 19 同意承諾関係 45 誓約書 □有 □無 25 檢査承認日 年 月 日 手(40) 数 料 金 合 計 30 檢査日 年 月 日 設計検査手数料 完了検査手数料 3 水栓番号 加(48) 入 金 摘要 20 水道事業者記入欄			

#### 【案3】採択率25%以上(29項目)

指定工事事業者は太枠内を記入		様式案-3(採用率25%以上)29項目	
② 受付番号	年度	号	① 受付日 年 月 日
53 給水装置工事申込書			
あて ⑧ 申込者(給水装置の所有者) 住所			
⑦ フリガナ ⑧ 氏名 電話			
13 民法改正に係る例文を記載 私は、○○市水道条例その他○○市水道事業管理者が定める規程に同意し、工事を申し込みます。 また、本申請に関する利害関係人その他の者から異議があった場合、申込者の責任において処理します。 この工事の施行について、次の指定給水装置工事事業者に、下記事項を委任します。 1 給水装置工事の申し込み及び施行の件 2 工事費の納付及び精算に関する件			
委任状文を記載			
住(15) 所 指定 番 号 第_____号 事業者名 代表者 電話 給水装置工事事業者 免状交付番号 第_____号 主任技術者 主任技術者 氏(14) 名			
57 給水装置の種類 □専用給水装置 □共用給水装置 □私設消火栓 51 工事場所 ○○ 41 工事種別 □新設 □改造 □撤去 55 水方式 □直結直圧 □直結増圧 □受水槽 受水槽情報 有効容量 m <sup>3</sup> 9 建物用途 □自己住居 □建売住宅 □貸家 □共同住宅(戸) □店舗 □事務所又は工場 □その他( ) 38 道路掘削許可 許可番号 第_____号 許可日 年 月 日 工事申請日 年 月 日 27 工事完了日 年 月 日 メーター設置(28) mm× 個 mm× 個 17 18 19 同意承諾関係 45 誓約書 □有 □無 25 檢査承認日 年 月 日 手(40) 数 料 金 合 計 30 檢査日 年 月 日 設計検査手数料 完了検査手数料 3 水栓番号 加(48) 入 金 摘要 20 水道事業者記入欄			

(本日)

- ・ 令和7年度第一回水道の諸課題に係る有識者検討会で  
検討開始の報告

(令和8年1月頃)

- ・ 第二回意見聴取会(予定)

(令和8年3月頃)

- ・ 令和7年度第二回水道の諸課題に係る有識者検討会で  
検討結果の報告(予定)

(令和8年3月頃)

- ・ 給水装置工事申請書の標準的な様式を公表(予定)

- ・「給水装置工事申請書の標準的な様式」の検討の方向性について
- ・「給水装置工事申請書の標準的な様式」へ追加が必要な項目について
- ・第二回聴取会で確認すべき事項について